

石油関連製品の供給不足に伴う厚生労働分野の影響・対応について (4月8日時点)

資料3

相談件数等

- 相談件数総数・・・**543件**（メーカー・卸業者：192件、医療機関：351件）

事業者（メーカー・卸業者・医療機関）からの相談		件数	前回公表時
①安定供給に影響があると判断された件数		16件	—
うち	②対応検討中の件数	10件	—
	③解決の道筋が立っている件数	1件	—
	④解決済みの件数	5件	—

※一斉点検等や窓口により情報提供等を受け付けた中から相談を受けたものが対象。医療機関からの情報提供窓口は4/7（火）に設置。医薬品・医療機器・医療物資等は、石油製品（中東産を含む）を原料としてアジア諸国にて生産されるものが一定あるところ、②の中にも、透析用チューブや手術時の廃液容器など、こうした製品について、ただちに供給が滞る状況ではないが、中長期的な安定供給に影響があると判断され、対応検討中となっているものがある。

<進捗状況>

- ③：医療機関で用いる消毒液について、供給元企業への働きかけの結果、最大シェア製品の供給継続時期が4月下旬から少なくとも6月末まで延伸。
- ④：小児カテーテル、効率的に薬剤投与が行える注射器のシリンジ（筒の部分）、滅菌等に使用する酸化エチレンガスやA重油、心臓を補助する特殊なカテーテルについて解決済み。

足下の主な対応

- 3/31（火）に、厚生労働大臣と経済産業大臣が共同で本部長となる「中東情勢の影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保対策本部」を設置
- 4/2（木）に、全製造販売業者等からの相談窓口を設置
- 4/7（火）に、全医療機関からの相談窓口を設置

中東情勢の影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保に向けた厚生労働省における取組（4月10日）

窓口の設置等

【製造販売業者等向け】

- 4/2（木）に、製造販売業者等からの情報提供窓口を設置。
そのほか、週次の一斉点検やヒアリング等を実施

【医療機関向け】

- 4/7（火）に、医療関係団体と連携し、全医療機関等からの情報提供窓口を厚労省に設置。
- EMIS を用いて約1.3万の病院等からオンラインで随時報告可能なシステムの運用を開始（4/10（金）～）
- 情報提供窓口等の周知を図るとともに、医療現場の声をお伺いするため、厚生労働大臣と医療関係団体の意見交換会を開催（4/10（金））



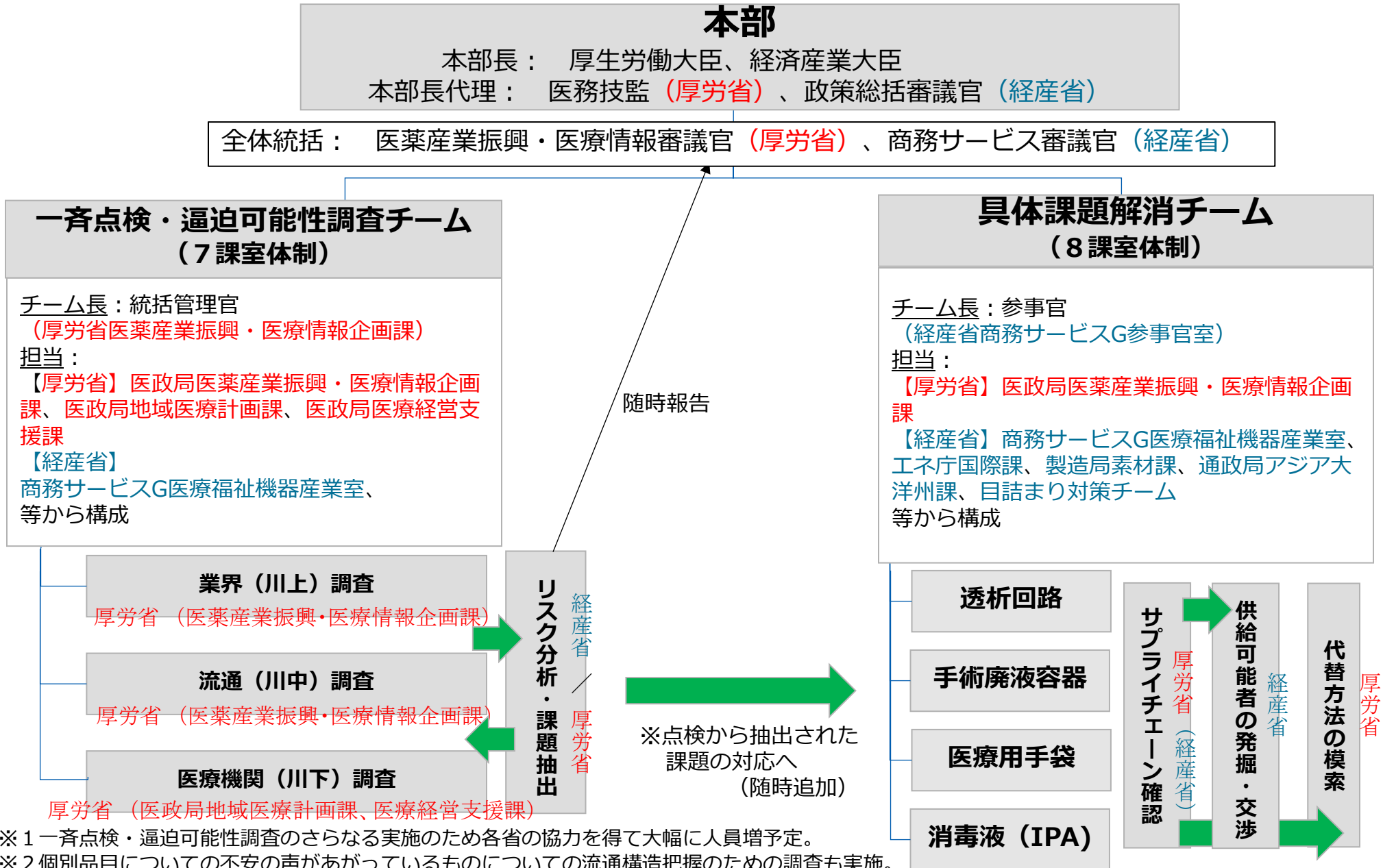
定点観測

- 医療機関における定点観測について、対象医療機関を4/3（金）に6→65に、4/7（火）に126に拡大。
- 「医科・歯科関係材料」、「エチレンガス・重油等」、「マスク等の物資」の枠組みで、「供給停止・制限」等の状況を日次で聴取。
- 得られたデータについて、厚労省担当者が医療機関に直接問い合わせ、より詳細な状況を把握。

人員体制の強化

- これまで、製造販売業者等を対象に情報収集を行っていたところ、4/6（月）に25名を増員し48名体制とし、製造販売業者等を対象に、積極的なヒアリングを行うなど、製造販売業者等に対する一斉点検・逼迫可能性調査の体制を強化。
- 医療機関向けの対応としては、4/6（月）に12名を増員し24名体制とし、定点観測対象の医療機関に直接問い合わせ、より詳細な状況を把握するなど調査の体制を強化

「中東情勢の影響を受ける医薬品・医療機器・医療物資等の確保対策本部」 の下での厚労省・経産省が連携した対応（チーム体制）



※1 一斉点検・逼迫可能性調査のさらなる実施のため各省の協力を得て大幅に人員増予定。
 ※2 個別品目についての不安の声があがっているものについての流通構造把握のための調査も実施。